

2022～2023年度改訂見通し

設備投資、輸出にけん引される形で、当面は高めの成長が持続

- 4～6月期の実質GDPは前期比年率+2.2%（前期比+0.5%）と、3四半期連続のプラス成長。需要項目別にみると、活動制限の緩和を受け、サービス消費を中心に個人消費の回復が明確化。高水準の企業収益を背景に設備投資が増加したほか、国土強靱化に係る昨年度補正予算の執行が本格化した公共投資も持ち直し。
- 先行きを展望すると、設備投資と輸出の回復にけん引される形で、高めの成長が続く見通し。企業収益は今後も高水準を維持し、設備投資を下支えする見通し。資源高や円安の進行に伴うコスト増を経営効率の改善などである程度吸収することが増益の背景。脱炭素などコロナ後を見据えた成長投資などへの意欲が高まっていることも設備投資を押し上げ。輸出は、海外経済の減速が重石となるものの、供給制約の緩和に伴い、回復が続く見通し。
- 個人消費は新型コロナの感染状況に左右される見通し。7～9月期には、感染拡大を受け、個人消費は減速した後、10～12月期以降は、感染状況の落ち着きで、再び加速する見通し。エネルギーや食料品の価格上昇が家計の購買力を下押しするものの、多くの家計はコロナ禍の活動自粛で貯蓄が大幅に増加しており、物価上昇への耐久力は上昇。このため、個人消費は回復基調が崩れないと予想。
- 2022年度の成長率は+2.0%と、コロナ禍からの経済活動の回復を背景に高めのプラス成長となる見通し。2023年度は+1.6%と、潜在成長率を上回る成長ペースが続く見込み。結果として、GDPがコロナ前のピーク水準を回復するのは、2024年1～3月期となる見通し。

日本経済の成長率および物価などの見通し

	(前期比年率、%、%ポイント)													
	2021年		2022年				2023年				2024年	2021年度	2022年度	2023年度
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(実績)	(予測)	(実績)
実質GDP	▲2.1	4.0	0.1	2.2	2.6	3.3	2.0	1.2	1.1	0.9	0.9	2.3	2.0	1.6
個人消費	▲3.5	10.1	1.2	4.6	1.2	2.6	1.8	1.0	1.0	0.8	0.8	2.6	3.1	1.3
住宅投資	▲7.1	▲5.2	▲5.6	▲7.3	4.2	2.0	2.0	1.8	0.2	0.0	▲0.1	▲1.6	▲2.9	1.4
設備投資	▲8.2	0.6	▲1.1	5.8	6.4	6.4	3.1	2.4	2.4	2.0	2.0	0.6	3.1	3.1
在庫投資 (寄与度)	(0.4)	(▲0.3)	(2.1)	(▲1.7)	(▲0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.0)
政府消費	4.4	▲1.2	1.7	2.2	1.2	1.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	2.0	1.4	0.4
公共投資	▲12.6	▲14.2	▲12.3	3.8	5.4	7.4	5.2	1.4	0.8	0.2	0.2	▲7.5	▲1.5	2.6
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)
輸出	0.1	2.6	3.6	3.7	3.8	3.6	3.2	2.8	2.8	2.4	2.4	12.5	3.3	3.0
輸入	▲4.3	1.7	14.8	2.7	0.6	2.8	2.8	2.4	2.4	2.0	2.0	7.2	3.8	2.3
国内民需 (寄与度)	(▲3.0)	(4.8)	(2.4)	(1.5)	(1.5)	(2.6)	(1.6)	(1.0)	(1.0)	(0.8)	(0.8)	(1.5)	(1.9)	(1.3)
官公需 (寄与度)	(0.1)	(▲1.0)	(▲0.3)	(0.7)	(0.5)	(0.6)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.2)
純輸出 (寄与度)	(0.7)	(0.2)	(▲2.0)	(0.1)	(0.7)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.8)	(▲0.1)	(0.1)
(前年同期比、%)														
名目GDP	0.0	▲0.7	0.2	0.7	2.1	2.8	3.3	3.1	2.6	1.7	1.4	1.3	2.2	2.2
GDPデフレーター	▲1.1	▲1.3	▲0.5	▲0.4	▲0.1	0.7	0.6	0.7	0.6	0.4	0.4	▲1.0	0.2	0.5
消費者物価指数 (除く生鮮)	▲0.0	0.4	0.6	2.1	2.3	2.6	2.4	1.7	1.5	1.0	0.7	0.1	2.3	1.2
完全失業率(%)	2.8	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.8	2.5	2.4
円ドル相場(円/ドル)	110	114	116	130	135	136	134	133	131	129	128	112	134	130
原油輸入価格(ドル/バレル)	73	80	85	108	112	106	104	108	108	106	103	76	108	106

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 北辻宗幹 (kitatsuji.kazuki@jri.co.jp , 080-3727-6569)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。